

指摘箇所	ご意見	対応	反映箇所
P9	気候変動、生物多様性、資源循環に関する世界的な最新の動向をコラム等の形で記載した方が良い。	「第2編 環境を取り巻く情勢の変化」は、全体の分量や読みやすさを考慮し、要約的に示している。世界の最新の動向については、参考資料として記載する。	P90
P12	環境ラベルの活用など企業や消費者の環境配慮意識が高まる工夫については、第3編～第5編のどこかで言及すべき。	P21に環境ラベルの活用について記載する。また、P62の事業例に「環境にやさしい買物キャンペーン」があり、マイバック持参の啓発に合わせて、環境ラベルに関する啓発活動を実施している。また、P59の事業例にも「環境に配慮した会社や商品を選択することの重要性の発信」がある。	P21
P14	「計画の対象」は、不要ではないか。	本計画で対象とする環境分野の種類や範囲、さらにこれらの関係性を一般の方にもイメージできるよう図示している。そのため計画の対象は残すこととする。	—
P17	環境分野別施策のSDGsマークが正しく表記されていない。	修正する。	P17
P20	横断的視点（『守る』、『活かす』、『未来へ紡ぐ』）の上にもう1つ高い視座で検討する目線も必要ではないか。 ※例：国環境基本計画における地域循環共生圏 参考：地域循環共生圏＝自立・分散型の持続可能な社会	次期計画策定において、地域循環共生圏の考え方は参考としている。特に『活かす』において、自立・分散型社会の形成に寄与するような視点を記載している。自立・分散型社会構築の重要性については、「第2編 環境を取り巻く情勢の変化」で記載する。	P11
P20	横断的視点と分野別施策の各事業との関連性が伝わらない。例えば横断的視点の各要素をロゴにして、それを分野別施策に表示することで関係性を表現するはどうか。	横断的視点（『守る』、『活かす』、『未来へ紡ぐ』）をロゴにし、分野別施策における施策体系に表示することで対応する。	P24 P25
P20	何のために環境・経済・社会の統合的向上を目指すのかの言及がいるのではないか?そしてそれは県民のウェルビーイングの向上ではないか。	ウェルビーイングは、精神的・主観的な幸福感も含む概念であり、これらを直接の目標とするのは計画の枠組み上、難しいと考えている。県民の暮らしの質の向上を環境面から果たすことは重要なことで、その点は記載する。	P8
P21	県民1人ひとりの「1人」は「一人」の方がよい。	修正する。	P21

## 第3回部会におけるご意見への対応について

指摘箇所	ご意見	対応	反映箇所
P21	(地域資源×環境)について、例えば東大寺の大仏は、多くの人がボランティアとして関わることで建立・修復されており、現在も歴史資源という形で残っている。環境改善もこの考えを活かし、皆で取り組もうというメッセージがあると奈良の特色が出る。	歴史資源が先人たちの営みにより受け継がれてきた点は森林とも同様なので、修正する。 地域資源を活かす上での基盤となる環境保全を参加と協働の考えを元に行なうことは非常に重要な考え方であるが、(地域コミュニティ×環境)で多様な主体の連携・協力に言及しており、ご意見のあった内容は、ここで反映していると考える。	P21
P39	気候変動への適応 [3自然生態系分野]における、積雪量の減少によるニホンジカの活動域の拡大等について、【大台ヶ原では】と具体的な地点を記載するのではなく、一般事例として扱うべき。	【大台ヶ原では】を削除し、【県内の山岳地では】と記載する。	P39
P40	気候変動適応策の検討・推進 [3自然生態系分野]に公設試験研究機関による調査やそのデータの活用に関する言及がない。	事業例として記載する。	P40
P41	マダニによるダニ媒介感染症に関する言及が必要。	事業例として記載する。	P41
P56	「(2)身近な自然環境の保全」の事業例にある自然共生サイトは、世界的な流れ（ネイチャーポジティブ、30by30）の中でOECMの日本版としてできている。OECMが重要視されている背景に言及すべき。 ※30by30:2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する ※OECM:保護地域以外で生物多様性保全に資する地域	世界的な流れ（ネイチャーポジティブ、30by30）については、前段の「(1)重要地域の保全」で言及しているが、30by30において、OECMが重要視されている点には言及していないのでその点を「(2)身近な自然環境の保全」に記載する。	P56
P59	(2)公共事業・地域開発・企業活動における生物多様性への配慮の説明内容が環境影響影響評価の内容のみの言及であり中身が薄い。	修正する。	P59
P62	「(2)食品ロス削減への対応」 食べきりの推進、フードドライブの要素は入れるべき。 「(4)事業者の自主的取組の促進」 1/3ルールから1/2ルールへの変更を促す文言が必要。 ※1/3ルール、1/2ルール：食品業界における賞味期限に関する商習慣。 商品の納品期限を賞味期限の1/3⇒1/2にし、食品ロス削減を目指す。	食べきりの推進、フードドライブについて「(2)食品ロス削減への対応」で記載する。 1/2ルールについて 食品業界における商習慣の見直しも含めて事業系食品ロスの優良事例を調査し、事例集を作成したいと考えている。	P62
P81	PFASの問題を入れるべき。※P81もしくはP76へ記載。	P81 「化学物質対策」でPFASについて記載する。	P81
一	教育委員会との連携について重要視して欲しい。	P19 (ライフスタイル×環境)で学校との連携について記載する。また、脱炭素行動変容や森林環境教育で連携事例はある。食品ロス分野でも今後連携予定。	P21